

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	神奈川県	関係市町村	横須賀市
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	ナガイ 長井	事業主体	横須賀市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	長井漁港（第2種）	漁場名	—
陸揚金額	603 百万円	陸揚量	2,247.20 トン
登録漁船隻数	244 隻	利用漁船隻数	269 隻
主な漁業種類	大型定置網、刺網、まき網、藻類養殖	主な魚種	いわし、あじ、さば、かつお、ぶり、わかめ、ひじき、さざえ
漁業経営体数	112 経営体	組合員数	222 人
地区の特徴	<p>長井漁港は神奈川県東部の三浦半島に位置し、周辺沿岸は砂浜や岩礁など変化に富んだ地形を形成するとともに、沖合の好漁場にも恵まれ、大型定置網、刺網、まき網、藻類養殖業など多様な漁業が営まれている。</p> <p>長井漁港は大消費地である首都圏へ近いという立地条件から、新鮮な地魚の供給基地として水産物の流通拠点となっている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本港地区において、災害発生後の水産物流通機能を確保し、安全・安心な漁業地域を形成するため市場前面の岸壁の耐震化を行うとともに、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。また、係留施設の不足を解消し、陸揚作業時の効率化を図るための岸壁を整備する。</p> <p>外郭施設がない井尻地区においては、港内静穏度を確保し、荒天時における漁船の沖合係留を解消するための防波堤等を整備するとともに、陸揚作業など漁業活動の軽労化や安全性向上を図るための物揚場等を整備する。また、潮待ちを解消し、漁業活動の効率化を図るための航路や泊地等を整備する。</p> <p>新宿地区においては、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。</p>		
主要工事計画	<p>井尻地区：(1)防波堤 L=134m、(2)防波堤 L=45m、 (1)護岸 L=160m、(2)護岸 L=62m、 -2.0m物揚場 L=70m、船揚場 L=100m、 -2.0m航路 A=4,918m²、-2.0m泊地 A=8,840m²、 道路 L=350m</p> <p>本港地区：(3)防波堤（改良）L=49m、(3)護岸（改良）L=56.8m、 -5.0m岸壁 L=60m、-5.0m岸壁（改良）L=140m、 道路L=60m</p> <p>新宿地区：(4)防波堤（改良）L=85m</p>		
事業費	1,942百万円	事業期間	平成13年度～平成29年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
<p>本事業では、平成28年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった漁船隻数、組合員数等については、漁業従事者の高齢化や後継者不足といった要因から減少した。</p> <p>一方、近年の物価高騰等による労務単価が上昇したことで、漁業生産活動の効率化効果等が上昇した。</p>				
2. 事業効果の発現状況				
<p>事業実施以前は、港内静穏度や係留施設等が不十分であったため、陸揚時の潮待ち時間の発生、出漁日数の減少等といった問題があったが、本事業による防波堤、岸壁、物揚場等の整備により、上記問題点の改善が図られた。</p> <p>費用対効果分析に関しても、費用便益比率は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者である横須賀市が漁港及び漁場の整備等に関する法律第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
<p>騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。</p>				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>事業対象地区における登録漁船隻数は平成26年度には322隻であったが、漁業者の高齢化や人口減少等の要因により、令和4年度には244隻に減少している。組合員数は平成26年度には306人であったが、漁業者の高齢化や人口減少等の要因により、令和4年度には222人に減少している。陸揚量は平成22～26年度の5か年平均の1,032トンであったが、平成30～令和4年度の5か年平均では572トンに減少している。なお、魚価が高い傾向にある、その他釣り（ぶり類、さば類、きはだ、かつお、さらわ類等）、はえ縄（ふぐ類等）の漁獲金額が増加傾向にあり、魚価は660円/kgから910円/kgに上昇している。</p>				
6. 今後の課題				
<p>本事業による外郭施設、水域・係留施設及び機能施設等の整備によって漁業就労環境は大幅に改善され、当該地区全体では漁業従事者の高齢化や減少傾向にある中、井尻地区では40代以下の組合員数が若干増加に転じる等の効果が認められる。</p> <p>しかし、外郭施設の不足により激浪時には越波・越流が生じ、係留された漁船の漂流や転倒、漁具の飛散などが発生しており、漁船の他港避難も余儀なくされている。また、波浪による基礎の洗掘など経年劣化や施設の老朽化による損傷が進行している。このような状況の中、本事業で整備した漁港施設の機能維持を適切に実施していくことで、水産物の流通拠点としての役割を守っていく必要がある。</p> <p>災害発生後における水産物の流通機能を確保するため、主要な外郭施設について耐震・耐津波化の対策を進めていく必要がある。</p> <p>地球温暖化などの影響による水温の上昇によって、魚種の変化や藻場の磯焼けが発生し漁獲量の大幅な減少に繋がっている。漁場を再生し漁獲量を回復することで、漁業が安定した収入をもたらす産業へ成長することを目指す取り組みや、気候変動に対応した漁港施設の整備を進めることで、安全・安心な漁業地域を形成していく必要がある。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成28年評価時の費用便益比B/C	1.31	現時点のB/C	1.01	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>長井漁港は、首都圏へ水産物を供給する流通の拠点として重要な役割を担っており、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、出荷体制の確保を図るため、外郭施設、水域・係留施設及び機能施設等の整備を行ったものである。事業実施以前は、港内静穏度や係留施設等が不十分であったため、陸揚時の潮待ち時間の発生、出漁日数の減少等といった問題があったが、本事業による防波堤、岸壁、物揚場等の整備により改善等が図られた。</p> <p>貨幣化が可能な効果について、費用便益比率は1.0を超えており経済効果についても確認されている。</p> <p>さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、JAの農産物直売所「すかなごっそ」において、当該漁港陸揚水産物の加工品販売による集客効果が認められる。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められる。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

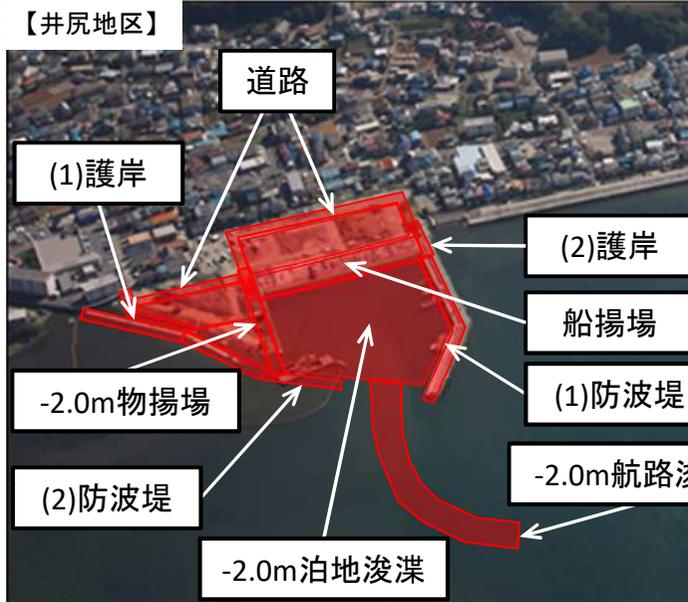
都道府県名	神奈川県	地区名	長井
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,612,041
②漁獲機会の増大効果			1,202,622	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	23,311	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額）	B	5,837,974	千円
	総費用額（現在価値化）	C	5,787,416	千円
	費用便益比	B / C	1.01	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

JAの農産物直売所「すかなごっそ」において、当該漁港陸揚水産物の加工品販売による集客効果。



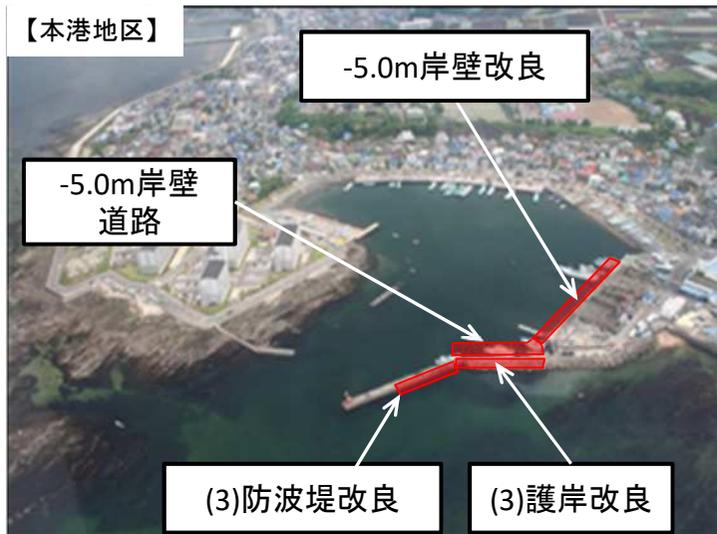
事業主体:横須賀市

主要工事計画:

(1) 防波堤	134m
(2) 防波堤	45m
(3) 防波堤改良	49m
(4) 防波堤改良	85m
(1) 護岸	160m
(2) 護岸	62m
(3) 護岸改良	56.8m
-5.0m岸壁	60m
-5.0m岸壁改良	140m
-2.0m物揚場	70m
-2.0m航路浚渫	4,918 m ²
-2.0m泊地浚渫	8,840 m ²
船揚場	100m
道路	350m
道路	60m

事業費:1,942百万円

事業期間:平成13年度~平成29年度



長井地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

(1) 事業目的 : 本港地区において、災害発生後の水産物流通機能を確保し、安全・安心な漁業地域を形成するため市場前面の岸壁の耐震化を行うとともに、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。また、係留施設の不足を解消し、陸揚作業時の効率化を図るための岸壁を整備する。

外郭施設がない井尻地区においては、港内静穏度を確保し、荒天時における漁船の沖合係留を解消するための防波堤等を整備するとともに、陸揚作業など漁業活動の軽労化や安全性向上を図るための物揚場等を整備する。また、潮待ちを解消し、漁業活動の効率化を図るための航路や泊地等を整備する。

新宿地区においては、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。

- (2) 主要工事計画 : 井尻地区 : (1)防波堤 L=134m
(2)防波堤 L=45m
(1)護岸 L=160m
(2)護岸 L=62m
-2.0m物揚場 L=70m
船揚場 L=100m、
-2.0m航路 A=4,918m²
-2.0m泊地 A=8,840m²
道路 L=350m
- 本港地区 : (3)防波堤(改良) L=49m
(3)護岸(改良) L=56.8m
-5.0m岸壁 L=60m
-5.0m岸壁(改良) L=140m
道路L=60m
- 新宿地区 : (4)防波堤(改良) L=85m
- (3) 事業費 : 1,942百万円
(4) 工期 : 平成13年度～平成29年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和6年6月改定 水産庁)及び同「参考資料」(令和6年6月 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	5,787,416 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	5,837,974 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.01

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
(1)防波堤	L= 134.0m	395,200
(2)防波堤	L= 45.0m	60,120
(3)防波堤	L= 49.0m	85,232
(4)防波堤	L= 85.0m	83,800
(1)護岸	L= 160.0m	192,030
(2)護岸	L= 62.0m	82,800
(3)護岸	L= 56.8m	113,930
-5.0m岸壁	L= 60.0m	87,069
-5.0m岸壁	L= 140.0m	224,677
-2.0m物揚場	L= 70.0m	189,550
船揚場	L= 100.0m	155,500
-2.0m航路浚渫	V= 4,918㎡	65,756
-2.0m泊地浚渫	V= 8,840㎡	122,244
道路	L= 350.0m	13,991
道路	L= 60.0m	69,631
計		1,941,530
維持管理費等		92,000
総費用(消費税込)		2,033,530
内、消費税額		184,866
総費用(消費税抜)		1,848,664
現在価値化後の総費用		5,787,416

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		141,252	<ul style="list-style-type: none"> ・泊地、物揚場の整備による陸揚時の潮待ち時間の解消 ・泊地、物揚場の整備による揚船時間の短縮 ・物揚場の整備による陸揚、準備時間の短縮(刺し網漁) ・防波堤、泊地の整備による荒天時の漁船の避難作業の削減 ・岸壁の整備による陸揚げ待ち時間の短縮 ・泊地及び外郭、係船施設の整備による漁船耐用年数の増加 ・岸壁の整備による網干し作業時間の短縮 ・岸壁の整備による網の耐用年数の増加
漁獲機会の増大効果		31,393	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤、航路、泊地の整備による出漁日数の増加 ・防波堤等整備による出漁日数の増加
労働環境改善効果		631	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備による労働環境の改善
計		173,276	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				計 ④	現在価値 (千円) ①×④
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会 の増大効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	避難・救助・ 災害対策効果		
0	13	2.465	1.594	60,000	57,143	224,527	0	0	0	0	0	0
1	14	2.370	1.598	128,000	121,905	461,686	0	0	0	0	0	0
2	15	2.279	1.631	200,780	191,219	710,770	0	0	0	0	0	0
3	16	2.191	1.630	190,800	181,714	648,961	0	0	0	0	0	0
4	17	2.107	1.631	180,800	172,190	591,734	0	0	0	0	0	0
5	18	2.026	1.600	200,800	191,238	619,917	0	0	0	0	0	0
6	19	1.948	1.614	201,080	191,505	602,106	0	0	0	0	0	0
7	20	1.873	1.611	190,080	181,029	546,237	0	0	0	0	0	0
8	21	1.801	1.511	116,240	110,705	301,263	38,522	26,329	457	65,308	117,620	
9	22	1.732	1.453	24,840	23,657	59,535	38,522	26,329	457	65,308	113,113	
10	23	1.665	1.507	101,260	96,438	241,978	38,522	26,329	457	65,308	108,738	
11	24	1.601	1.455	149,476	142,358	331,617	70,646	26,329	457	97,432	155,989	
12	25	1.539	1.460	39,476	37,596	84,476	70,646	26,329	457	97,432	149,948	
13	26	1.480	1.397	57,800	53,519	110,654	70,646	26,329	457	97,432	144,199	
14	27	1.423	1.373	51,800	47,963	93,709	70,646	26,329	457	97,432	138,646	
15	28	1.369	1.373	25,330	23,454	44,085	70,646	26,329	457	97,432	133,384	
16	29	1.316	1.337	42,200	39,074	68,750	70,646	26,329	457	97,432	128,221	
17	30	1.265	1.295	1,840	1,704	2,791	141,252	31,393	631	173,276	219,194	
18	1	1.217	1.260	1,840	1,673	2,565	141,252	31,393	631	173,276	210,877	
19	2	1.170	1.241	1,840	1,673	2,429	141,252	31,393	631	173,276	202,733	
20	3	1.125	1.197	1,840	1,673	2,253	141,252	31,393	631	173,276	194,936	
21	4	1.082	1.101	1,840	1,673	1,993	141,252	31,393	631	173,276	187,485	
22	5	1.040	1.000	1,840	1,673	1,740	141,252	31,393	631	173,276	180,207	
23	6	1.000	1.000	1,840	1,673	1,673	141,252	31,393	631	173,276	173,276	
24	7	0.962	1.000	1,840	1,673	1,609	141,252	31,393	631	173,276	166,692	
25	8	0.925	1.000	1,840	1,673	1,548	141,252	31,393	631	173,276	160,280	
26	9	0.889	1.000	1,840	1,673	1,487	141,252	31,393	631	173,276	154,042	
27	10	0.855	1.000	1,840	1,673	1,430	141,252	31,393	631	173,276	148,151	
28	11	0.822	1.000	1,840	1,673	1,375	141,252	31,393	631	173,276	142,433	
29	12	0.790	1.000	1,840	1,673	1,322	141,252	31,393	631	173,276	136,888	
30	13	0.760	1.000	1,840	1,673	1,271	141,252	31,393	631	173,276	131,690	
31	14	0.731	1.000	1,840	1,673	1,223	141,252	31,393	631	173,276	126,665	
32	15	0.703	1.000	1,840	1,673	1,176	141,252	31,393	631	173,276	121,813	
33	16	0.676	1.000	1,840	1,673	1,131	141,252	31,393	631	173,276	117,135	
34	17	0.650	1.000	1,840	1,673	1,087	141,252	31,393	631	173,276	112,629	
35	18	0.625	1.000	1,840	1,673	1,046	141,252	31,393	631	173,276	108,298	
36	19	0.601	1.000	1,840	1,673	1,005	141,252	31,393	631	173,276	104,139	
37	20	0.577	1.000	1,840	1,673	965	141,252	31,393	631	173,276	99,980	
38	21	0.555	1.000	1,840	1,673	929	141,252	31,393	631	173,276	96,168	
39	22	0.534	1.000	1,840	1,673	893	141,252	31,393	631	173,276	92,529	
40	23	0.513	1.000	1,840	1,673	858	141,252	31,393	631	173,276	88,891	
41	24	0.494	1.000	1,840	1,673	826	141,252	31,393	631	173,276	85,598	
42	25	0.475	1.000	1,840	1,673	795	141,252	31,393	631	173,276	82,306	
43	26	0.456	1.000	1,840	1,673	763	141,252	31,393	631	173,276	79,014	
44	27	0.439	1.000	1,840	1,673	734	141,252	31,393	631	173,276	76,068	
45	28	0.422	1.000	1,840	1,673	706	141,252	31,393	631	173,276	73,122	
46	29	0.406	1.000	1,840	1,673	679	141,252	31,393	631	173,276	70,350	
47	30	0.390	1.000	1,840	1,673	652	141,252	31,393	631	173,276	67,578	
48	31	0.375	1.000	1,840	1,673	627	141,252	31,393	631	173,276	64,979	
49	32	0.361	1.000	1,840	1,673	604	141,252	31,393	631	173,276	62,553	
50	33	0.347	1.000	1,840	1,673	581	141,252	31,393	631	173,276	60,127	
51	34	0.333	1.000	1,840	1,673	557	141,252	31,393	631	173,276	57,701	
52	35	0.321	1.000	1,060	964	309	141,252	31,393	631	173,276	55,622	
53	36	0.308	1.000	1,040	945	291	141,252	31,393	631	173,276	53,369	
54	37	0.296	1.000	1,040	945	280	141,252	31,393	631	173,276	51,290	
55	38	0.285	1.000	1,040	945	269	141,252	31,393	631	173,276	49,384	
56	39	0.274	1.000	760	691	189	141,252	31,393	631	173,276	47,478	
57	40	0.264	1.000	760	691	182	141,252	31,393	631	173,276	45,745	
58	41	0.253	1.000	600	545	138	102,730	5,064	174	107,968	27,316	
59	42	0.244	1.000	600	545	133	102,730	5,064	174	107,968	26,344	
60	43	0.234	1.000	580	527	123	102,730	5,064	174	107,968	25,265	
61	44	0.225	1.000	364	331	74	2,723	5,064	174	7,961	1,791	
62	45	0.217	1.000	364	331	72	2,723	5,064	174	7,961	1,728	
63	46	0.208	1.000	40	36	7	2,723	5,064	174	7,961	1,656	
64	47	0.200	1.000	40	36	7	2,723	5,064	174	7,961	1,592	
65	48	0.193	1.000	40	36	7	2,723	5,064	174	7,961	1,536	
66	49	0.185	1.000	40	36	7	2,723	5,064	174	7,961	1,473	
計				2,033,530	1,848,664	5,787,416	計				7,961	5,837,974

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定。
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 陸揚時の潮待ち時間の解消

泊地、物揚場等の整備による陸揚げ時の潮待ち時間の解消

【井尻地区】

区分	R6	備考
対象正組員(人) ①	13	
対象准組員(人) ②	11	調査日：令和6年8月
潮待ち回数・正組(回) ③	62	調査場所：長井町漁業協同組合
潮待ち回数・准組(回) ④	31	調査対象者：漁業協同組合職員
潮待ち時間・整備前(時間) ⑤	2.5	調査実施者：横須賀市職員
潮待ち時間・整備後(時間) ⑥	0	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑦	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
年間便益額(千円/年)	6,509	$(① \times ③ + ② \times ④) \times (⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1000$

2) 揚船時間の短縮

外郭施設が無く前面が遠浅の斜路への揚船から整備された船揚場への揚船

あるいは物揚場への係留により、作業時間の短縮

【井尻地区：物揚場係留】

区分	R6	備考
対象漁船(1~5t)・正組員数 ①	13	
対象漁船(1~5t)・准組員数 ②	3	調査日：令和6年8月
揚船回数・正組(回) ③	93	調査場所：長井町漁業協同組合
揚船回数・准組(回) ④	47	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間・整備前(時間) ⑤	1.0	調査実施者：横須賀市職員
作業時間・整備後(時間) ⑥	0.17	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑦	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑧	2,542	$(① \times ③ + ② \times ④) \times (⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1000$

【井尻地区：船揚場係留】

区分	R6	備考
対象漁船(1t未満)・准組員数 ⑨	8	調査日：令和6年8月
揚船回数・准組(回) ⑩	47	調査場所：長井町漁業協同組合
作業時間・整備前(時間) ⑪	1.0	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間・整備後(時間) ⑫	0.5	調査実施者：横須賀市職員
労働単価(円/時間) ⑬	2,270	調査実施方法：ヒアリング調査 令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑭	426	$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times ⑬ / 1000$
年間便益額(千円/年)	2,968	⑧+⑭

3) 陸揚げ・準備時間の短縮 (刺し網)

物揚場・用地整備による陸揚げ・出荷・準備 (網等) 作業時間の短縮

【井尻地区】

区分	R6	備考
対象隻数(隻) ①	7	調査日：令和6年8月
作業人数(人/隻) ②	2	調査場所：長井町漁業協同組合
出漁回数(回/年) ③	93	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間・整備前(時間) ④	1.0	調査実施者：横須賀市職員
作業時間・整備後(時間) ⑤	0.25	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑥	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑦	2,216	$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ / 1000$

4) 荒天時の漁船の避難作業の削減

井尻地区の3~5t 船は沖合避難係留の解消、3t 未満は奥まで引き上げする必要が無くなる。

本港及び新宿地区の3~5t 船は他港避難の解消、3t 未満は奥まで引き上げする必要が無くなる。

【井尻地区：沖合避難】

区分	R6	備考
対象漁船(3~5t)隻数 ①	8	調査日：令和6年8月
作業人数(人/隻) ②	1.5	調査場所：長井町漁業協同組合
避難回数(回/年) ③	8	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間・整備前(時間) ④	4.0	調査実施者：横須賀市職員
作業時間・整備後(時間) ⑤	0.50	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑥	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑦	762	$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ / 1000$

【井尻地区：船揚場係留】

区分	R6	備考
対象漁船(3t未満)隻数 ⑧	30	調査日：令和6年8月
作業人数(人/隻) ⑨	2	調査場所：長井町漁業協同組合
避難回数(回/年) ⑩	8	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間・整備前(時間) ⑪	2.0	調査実施者：横須賀市職員
作業時間・整備後(時間) ⑫	1.0	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑬	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑭	1,089	$⑧ \times ⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times ⑬ / 1000$

年間便益額(千円/年)	1,851	⑦+⑭
-------------	-------	-----

【本港地区：他港避難】

区分	R6	備考
対象漁船(3~5t)隻数 ①	6	調査日：令和6年8月
作業人数・乗員(人/隻) ②	1	調査場所：長井町漁業協同組合
作業人数・送迎(人/隻) ③	1	調査対象者：漁業協同組合職員
避難回数(回/年) ④	8	調査実施者：横須賀市職員
作業時間・整備前(時間) ⑤	2.0	調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間・整備後(時間) ⑥	0.50	
労働単価(円/時間) ⑦	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑧	326	$① \times (② \times (⑤ - ⑥) + ③ \times (⑤ - ⑥)) \times ④ \times ⑦ / 1000$

【本港地区：船揚場係留】

区分	R6	備考
対象漁船(3t未満)隻数 ⑨	44	調査日：令和6年8月
作業人数(人/隻) ⑩	3	調査場所：長井町漁業協同組合
避難回数・整備前(回/年) ⑪	8	調査対象者：漁業協同組合職員
避難回数・整備後(回/年) ⑫	0	調査実施者：横須賀市職員
作業時間・整備前(時間) ⑬	2.0	調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間・整備後(時間) ⑭	1.0	
労働単価(円/時間) ⑮	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑯	2,397	$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times (⑬ - ⑭) \times ⑮ / 1000$

年間便益額(千円/年)	2,723	⑧+⑯
-------------	-------	-----

【新宿地区：他港避難】

区分	R6	備考
対象漁船(3~5t)隻数	① 11	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数・乗員(人/隻)	② 1	
作業人数・送迎(人/隻)	③ 1	
避難回数(回/年)	④ 8	
作業時間・整備前(時間)	⑤ 2.0	
作業時間・整備後(時間)	⑥ 0.50	
労働単価(円/時間)	⑦ 2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年)	⑧ 598	$① \times (② \times (⑤ - ⑥) + ③ \times (⑤ - ⑥)) \times ④ \times ⑦ / 1000$

【新宿地区：陸上用地避難】

区分	R6	備考
対象漁船(船外機船)隻数	⑨ 28	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	⑩ 3	
避難回数・整備前(回/年)	⑪ 8	
避難回数・整備後(回/年)	⑫ 0	
作業時間・整備前(時間)	⑬ 2.5	
作業時間・整備後(時間)	⑭ 1.0	
労働単価(円/時間)	⑮ 2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年)	⑯ 2,288	$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times (⑬ - ⑭) \times ⑮ / 1000$

【新宿地区：船揚場係留】

区分	R6	備考
対象漁船(3t未満)隻数	⑰ 1	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	⑱ 3	
避難回数・整備前(回/年)	⑲ 8	
避難回数・整備後(回/年)	⑳ 0	
作業時間・整備前(時間)	㉑ 2.0	
作業時間・整備後(時間)	㉒ 1.0	
労働単価(円/時間)	㉓ 2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年)	㉔ 54	$⑰ \times ⑱ \times (⑲ - ⑳) \times (㉑ - ㉒) \times ㉓ / 1000$

年間便益額(千円/年)	2,940	⑧+⑯+㉔
-------------	-------	-------

d. 3地区合計

合計年間便益額(千円/年)	7,514	
---------------	-------	--

5) 陸揚げ待ち時間の短縮効果

-5.0m岸壁新設による陸揚げ時の待ち時間の削減

【本港地区】

区分	R6	備考
対象漁船隻数(隻) ①	20	調査日：令和6年8月
作業人数(人) ②	2.0	調査場所：長井町漁業協同組合
年間平均操業日数(日) ③	135	調査対象者：漁業協同組合職員
整備前の待ち時間(時間) ④	1.0	調査実施者：横須賀市職員
整備後の待ち時間(時間) ⑤	0.00	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑥	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年)	12,258	$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ / 1000$

6) 漁船耐用年数の延長効果

泊地及び外郭・係船岸施設整備による漁船耐用年数の延長

a. 井尻地区

区分	R6	備考
対象漁船隻数(隻) ①	38	調査日：令和6年8月
対象漁船の総トン数(トン) ②	58.9	調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年) ③	7	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン- 参考資料- (令和6年6月)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年) ④	10.13	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン- 参考資料- (令和6年6月)
漁船建造費(千円/t) ⑤	4,649	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン- 参考資料- (令和6年6月) 平成30年～令和4年までの5ヶ年間に建造された 100t未満のFRP製漁船のトン当たり建造費×(令和 6年度のGDPデフレータ※/令和4年度のGDPデフ レータ) =4,466千円/トン×(106.9/102.7) ※令和6年度のGDPデフレータは令和5年度(1次速 報値)の値を準用する。
小計・年間便益額(千円/年)	12,086	$② \times (1/③ - 1/④) \times ⑤$

b. 本港地区

区分	R6	備考
対象漁船隻数(隻) ①	26	調査日：令和6年8月
対象漁船の総トン数(トン) ②	330.8	調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年) ③	7	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン- 参考資料- (令和6年6月)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年) ④	10.13	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン- 参考資料- (令和6年6月)
漁船建造費(千円/t) ⑤	4,649	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン- 参考資料- (令和6年6月) 平成30年～令和4年までの5ヶ年間に建造された 100t未満のFRP製漁船のトン当たり建造費×(令和 6年度のGDPデフレータ※/令和4年度のGDPデフ レータ) =4,466千円/トン×(106.9/102.7) ※令和6年度のGDPデフレータは令和5年度(1次速 報値)の値を準用する。
小計・年間便益額(千円/年)	67,883	$② \times (1/③ - 1/④) \times ⑤$

c. 新宿地区

区分	R6	備考
対象漁船隻数(隻) ①	34	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員
対象漁船の総トン数(トン) ②	48.5	調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年) ③	7	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (令和6年6月)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年) ④	10.13	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (令和6年6月)
漁船建造費(千円/t) ⑤	4,649	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (令和6年6月) 平成30年～令和4年までの5ヶ年間に建造された100t未満のFRP製漁船のトン当たり建造費×(令和6年度のGDPデフレータ※/令和4年度のGDPデフレータ) =4,466千円/トン×(106.9/102.7) ※令和6年度のGDPデフレータは令和5年度(1次速報値)の値を準用する。
小計・年間便益額(千円/年)	9,952	②×(1/③-1/④)×⑤

d. 3地区合計

合計年間便益額(千円/年)	89,921	
---------------	--------	--

7) 岸壁等の整備による網干し作業時間の短縮効果

岸壁等の整備による定置網漁業の網干し作業時間の短縮

本港地区においては、整備前は用地が無く、陸揚岸壁で網をトラックに積み直して近隣の空地へ運搬し網干し作業を行っていたが、用地整備後はトラックによる網の運搬が不要になるため、作業時間が短縮した。

【本港地区】

区分	R6	備考
作業日数(日/年) ①	60	調査日：令和6年8月
作業員数(人/回) ②	8	調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員
整備前の作業時間(時間/回) ③	4.0	調査実施者：横須賀市職員
整備後の作業時間(時間/回) ④	1.5	調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間) ⑥	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑦	2,724	①×②×(③-④)×⑥/1000

8) 岸壁等の整備による網の耐用年数延長効果

岸壁等の整備による網の耐用年数の延長

【本港地区】

区分	R6	備考
大型定置網 統数(カ統) ①	1	調査日：令和6年8月
整備前の網の耐用年数(年) ②	7	調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員
整備後の網の耐用年数(年) ③	10.0	調査実施者：横須賀市職員
定置網単価(千円) ④	400,000	調査実施方法：ヒアリング調査
小計・年間便益額(千円/年)	17,142	①×(1/②-1/③)×④

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 出漁日数の増加

防波堤、航路、泊地整備による出漁日数の増加

井尻地区においては、外郭施設が無いため漁場での操業が可能な日でも出漁できない日があるが、整備後は風や波浪の影響を受けないため、出漁日数が増加した。

【井尻地区】

区分	R6	備考
出漁日数・整備前(日) ①	93	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数・整備後(日) ②	143	
整備前の年間陸揚量(トン) ③	86	
平均単価(千円/トン) ④	910	
経費率 ⑤	0.454	
年間便益額(千円/年)	22,973	$(②-①) \times ③ / ① \times ④ \times (1-⑤)$

2) 出漁日数の増加

防波堤整備による出漁日数の増加

a. 本港地区

区分	R6	備考
出漁日数・整備前(日) ①	135	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数・整備後(日) ②	143	
整備前の年間陸揚量(トン) ③	172	
平均単価(千円/トン) ④	910	
経費率 ⑤	0.454	
年間便益額(千円/年) ⑥	5,064	$(②-①) \times ③ / ① \times ④ \times (1-⑤)$

b. 新宿地区

区分	R6	備考
出漁日数・整備前(日) ①	135	調査日：令和6年8月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数・整備後(日) ②	143	
整備前の年間陸揚量(トン) ③	114	
平均単価(千円/トン) ④	910	
経費率 ⑤	0.454	
年間便益額(千円/年) ⑥	3,356	$(②-①) \times ③ / ① \times ④ \times (1-⑤)$

c. 2地区合計

合計年間便益額(千円/年)	8,420	
---------------	-------	--

(3) 漁業就労環境の労働環境改善効果

漁港整備による港内作業の安全性、快適性の向上

a. 井尻地区

区分	R6	備考
正組員(人) ①	13	調査日：令和6年8月
准組員(人) ②	11	調査場所：長井町漁業協同組合
平均操業日数・正組(日) ③	62	調査対象者：漁業協同組合職員
平均操業日数・准組(日) ④	31	調査実施者：横須賀市職員
平均作業時間(時間)(揚船) ⑤	1.0	調査実施方法：ヒアリング調査
整備前の作業状況の基準値 ⑥	1.142	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ⑦	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑧	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
年間便益額(千円/年)	368	$(① \times ③ + ② \times ④) \times ⑤ \times (⑥ - ⑦) \times ⑧ / 1000$

台風等荒天時避難解消に伴う就労環境改善効果

b. 本港地区

区分	R6	備考
正組員(人) ①	39	調査日：令和6年8月
准組員(人) ②	29	調査場所：長井町漁業協同組合
対象荒天日数 ③	8	調査対象者：漁業協同組合職員
平均作業時間(時間) ④	1	調査実施者：横須賀市職員
整備前の作業状況の基準値 ⑤	1.142	調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の作業状況の基準値 ⑥	1.000	作業ランクB
労働単価(円/時間) ⑦	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
年間便益額(千円/年)	174	$(① + ②) \times ③ \times ④ \times (⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1000$

c. 新宿地区

区分	R6	備考
正組員(人) ①	10	調査日：令和6年8月
准組員(人) ②	25	調査場所：長井町漁業協同組合
対象荒天日数 ③	8	調査対象者：漁業協同組合職員
平均作業時間(時間) ④	1	調査実施者：横須賀市職員
整備前の作業状況の基準値 ⑤	1.142	調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の作業状況の基準値 ⑥	1.000	作業ランクB
労働単価(円/時間) ⑦	2,270	令和4年漁業経営調査報告書 (R5.9公表)
年間便益額(千円/年)	89	$(① + ②) \times ③ \times ④ \times (⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1000$

d. 3地区合計

合計年間便益額(千円/年)	631	
---------------	-----	--

施設整備前後の労働環境評価チェックシート（井尻地区：斜路における漁船の上下架作業）

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	評価の根拠（整備後）
			整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		波の影響による転倒等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○	防波堤や物揚場の整備によって、波の影響が低減するとともに、漁船の上下架作業を伴わずに作業が可能となり、転倒等の危険性が低くなった。
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		波の影響による転倒等
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1		○	防波堤や物揚場の整備によって、波の影響が低減するとともに、漁船の上下架作業を伴わずに作業が可能となり、一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等の発生リスクが小さくなった。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0			
危険性 小計		0~6	3	1		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		波の影響を強く受ける	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○		防波堤や物揚場の整備によって、波の影響が低減するとともに、漁船の上下架作業を伴わずに作業が可能となり、作業環境が改善した。
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0				
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		波の影響を受ける中、体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい	
	c 肉体的負担がある作業	1		○		防波堤や物揚場の整備によって、波の影響が低減するとともに、漁船の上下架作業を伴わずに作業が可能となり、作業時の肉体的負担が緩和した。
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0				
評価ポイント 計			9	3		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

施設整備前後の労働環境評価チェックシート（本港地区：台風等激浪時の漁船固定作業（5t以上の漁船））

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	評価の根拠（整備後）	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		波の影響による転倒等	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことで転倒等の危険性が低くなった。
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		波の影響による転倒等	
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことで転倒等の危険性が低くなったことにより、一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等の発生リスクが小さくなった。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0				
	危険性 小計		0~6	3	1		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5					
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		波の影響を強く受ける		
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことにより作業環境が改善した。	
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5					
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		波の影響を受ける中、体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい		
	c 肉体的負担がある作業	1		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことにより作業時の肉体的負担が緩和した。	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			9	3			

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

施設整備前後の労働環境評価チェックシート（本港地区：台風等激浪時の船揚場上方への移動避難作業（3t未満の漁船））

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	評価の根拠（整備後）	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		斜路での漁船引き上げ時の転倒等	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことで転倒等の危険性が低くなった。
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		斜路での漁船引き上げ時の転倒等	
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことで転倒等の危険性が低くなり、一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等の発生リスクが小さくなった。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0				
危険性 小計		0~6	3	1			
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5					
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3					
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1	○		斜路での作業のため風雨等によりバランスを崩す等の影響を受ける場合がある		
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことにより作業環境が改善した。	
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5					
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		風雨の中、斜路上で体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい		
	c 肉体的負担がある作業	1		○		防波堤改良や護岸改良によって、波の影響が低減したことにより作業時の肉体的負担が緩和した。	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			7	2			

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

施設整備前後の労働環境評価チェックシート（新宿地区：台風等荒天時のクレーンやフォークリフトによる漁船の運搬作業及び漁船の固定作業（船外機船等））

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	評価の根拠（整備後）	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		漁船のフォークリフト運搬時の事故、怪我等	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことで漁船のフォークリフト運搬時の事故、怪我等の危険性が低くなった。
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		漁船のフォークリフト運搬時の事故、怪我等	
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことで事故・怪我等の危険性が低くなり、一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等の発生リスクが小さくなった。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0				
危険性 小計		0~6	3	1			
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5					
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		風雨の影響を強く受ける		
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことでより作業環境が改善した。	
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5					
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		風雨の中、体勢を維持しながら漁船の固定作業を行う必要があり、負担が大きい		
	c 肉体的負担がある作業	1		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことでより作業時の肉体的負担が緩和した。	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			9	3			

Aランクの条件：評価ポイント計16~13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5~0ポイント

施設整備前後の労働環境評価チェックシート（新宿地区：台風等激浪時の船揚場上方への移動避難作業（3t未満の漁船））

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	評価の根拠（整備後）	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		斜路での漁船引き上げ時の転倒等	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことで転倒等の危険性が低くなった。
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		斜路での漁船引き上げ時の転倒等	
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことで転倒等の危険性が低くなり、一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等の発生リスクが小さくなった。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0				
危険性 小計		0~6	3	1			
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5					
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3					
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1	○		斜路での作業のため風雨等によりバランスを崩す等の影響を受ける場合がある		
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことで作業環境が改善した。	
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5					
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		風雨の中、斜路上で体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい		
	c 肉体的負担がある作業	1		○		防波堤改良によって、波の影響が低減したことで作業時の肉体的負担が緩和した。	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			7	2			

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント